

【法人】賃貸住宅管理業登録申請に係る必要書類一覧表

提出部数は正本1部です ○：提出必要 ×：省略可能

番号	書類の名称	主な記入内容	① 宅地建物 取引業者	② マンション 管理業者	③ 告示に基づく 登録業者	④ 左記以外	備考	
1	第一号	第一面	符号、名称及び住所、代表者	○	○	○	○	
		第二面	法定代理人	○	○	○	○	該当者が不在の場合は提出不要です (例：未成年の役員がいる場合、当該未成年者の親権者)
		第三面	役員（取締役、監査役等）	○	○	○	○	
		第四面	営業所又は事務所	○	○	○	○	
		第五面	既に有している免許又は登録	○	○	○	○	
	第六面	登録免許税の領収証書【原本】	○	○	○	○	・税額：90,000円、領収証書の原本を郵送 (更新時は印紙を貼付、消印不要) 【提出方法】以下の①、②のいずれかの方法でご提出ください ①電子申請：申請後に領収証書原本を送付 ②紙申請：申請書に領収証書原本を同封して送付	
2	第二号	役員、相談役、顧問の略歴書	×	×	○	○		
3	第三号	・相談役、顧問の氏名、住所 ・5/100以上の株式を有する株主の氏名、住所 ・5/100以上の額に相当する出資をしている者の氏名、住所	×	×	○	○		
4	第四号	業務等の状況に関する書面 (業務の状況、財産の分別管理の状況)	○	○	○	○		
5	第五号	業務管理者の配置状況	○	○	○	○	以下のいずれかをご提出ください(写しをご提出ください) 1. 業務管理者が、賃貸不動産経営管理士の資格を有している場合 ①令和2年度までの賃貸不動産経営管理士試験に合格された方 ・賃貸不動産経営管理士証または賃貸不動産経営管理士認定証書 +業務管理者移行講習修了証 ②令和3年度からの賃貸不動産経営管理士試験に合格された方 ・賃貸不動産経営管理士証または賃貸不動産経営管理士認定証書 2. 業務管理者が、宅地建物取引士の資格を有している場合 ・宅地建物取引士証+賃貸住宅管理業業務管理者講習修了証	
6	第六号	欠格要件に該当しないことの誓約書	○	○	○	○		
7	定款または寄付行為		×	×	×	○		
8	登記事項証明書 (履歴事項全部証明書)		×	×	×	○	・申請日から3か月以内に取得したもの ・コピー提出可	
9	納税証明書(法人税その1)		○	○	○	○	・税務署にて取得 ・コピー提出可	
10	身分証明書		×	×	×	○	・役員(取締役、監査役等)分が必要 (破産手続開始決定を受け、復権を得ない者に該当しない旨を確認) ・本籍地の市区町村にて取得 ・申請日から3か月以内に取得したもの ・コピー提出可	
11	最近の事業年度における 貸借対照表、損益計算書		○	○	○	○	最近の事業年度における貸借対照表が 債務超過 となっている場合、 直前2か年分の貸借対照表、損益計算書 を提出 財産要件のリンク(制度概要ハンドブックP17) https://www.cbr.mlit.go.jp/kensei/info/license/pdf/handbookp17.pdf	
12	管理物件一覧表(任意様式)		○	○	○	○	・管理委託契約を締結している賃貸住宅の名称、所在地を記載したもの ・申請時又は申請時から3か月以内にメールまたは郵送にて提出可 ・【参考】様式のリンク https://www.cbr.mlit.go.jp/kensei/info/license/pdf/ichiran0610.xlsx	
13	切手を貼付した返信用封筒		○	○	○	○	・登録通知書の発行を希望する者は、A4サイズの返信用封筒に切手(120円)を貼付し郵送	